

戦略

オカムラグループは、「人を想う」ことで培ってきた3つの強み「顧客との信頼関係」「顧客課題解決力」「確かなものづくり」をさらに磨き、「人が活きる社会の実現」を目指します。「人が活きる社会の実現」にはサステナビリティを中心に捉えた事業活動が重要であるとの認識のもと、マテリアリティ（経営の重要課題）を特定するとともに、そのリスクと機会を認識し、リスクの低減・機会の創出に向けて4つの分野で取り組みを推進しています。

マテリアリティのリスクと機会

分野	重要課題	リスク	機会	具体的な施策	施策実施により予測される財務への影響
人が活きる環境の創造	モノ・コトづくりのクオリティの追求	<ul style="list-style-type: none"> 他社との差別化ができず、過度な価格競争にさらされる 既存の市場の縮小・衰退による売り上げ減 など 	<ul style="list-style-type: none"> ブランド価値の向上によるファン層の増大 新たな需要創出による社会課題の解決と持続的な成長 	<ul style="list-style-type: none"> オカムラ独自の基準による製品へのマーク表示 働き方・働く場に関する調査・研究 など 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客からの信頼獲得による売上への貢献 新たな需要の創出による事業の拡大 重大事故・不具合発生の防止による突発的なコスト発生の回避 レピュテーションリスクの低減による売上収益の維持
	イノベーションの推進と新しい価値の創出				
	安全な製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 製品の欠陥などによる製造物責任賠償による損害、ステークホルダーからの信用失墜 	<ul style="list-style-type: none"> 確かな品質と安全性を追求した製品開発によるステークホルダーからの信頼獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 国際品質保証規格ISO9001による品質マネジメントシステムの運用 トレーニングセンターでの人材育成 など 	
地球環境への取り組み	サーキュラーエコノミーの推進	<ul style="list-style-type: none"> 資源枯渇の助長、廃棄物処分場のひっ迫、自社CO₂排出量 スコープ3（カテゴリ1）の増大 上記によるステークホルダーからの信用失墜 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の開発、製品のロングライフ化、使用済み製品の資源循環、廃棄物削減などによる環境への貢献 自社CO₂排出量 スコープ3（カテゴリ1）の削減 上記の取り組みによる製品・サービスの付加価値向上 	<ul style="list-style-type: none"> 環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」 サーキュラーデザイン・カーボンニュートラルデザインに基づく製品・サービスの提案 	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した提案による受注の獲得 安定的な原材料調達による収益性の維持
	持続可能な自然資源の利用と保全	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性損失による自然災害リスクの拡大、自然資源供給の不安定化 など 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な自然資源利用と供給チェーンの最適化により、生物多様性保全に貢献 上記の取り組みによる製品・サービスの付加価値向上 	<ul style="list-style-type: none"> オカムラグループ自然関連財務情報開示（TNFD） 自然との共生に向けたアクション「ACORN（エイコーン）」活動 	
	気候変動問題への貢献とカーボンニュートラルの実現	<ul style="list-style-type: none"> 移行リスク <ul style="list-style-type: none"> 炭素税などの規制導入、環境配慮型原材料・資材切替などによるコスト増 物理的リスク <ul style="list-style-type: none"> 気温上昇に伴う植生・生態系の変化による自然資源供給の不安定化、調達価格の高騰 自然災害に伴う社会事業拠点の被災、社会インフラの損害、サプライチェーンの分断による事業活動の停止、機会損失、復旧のための費用負担の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動緩和・適応製品の開発、販売拡大による環境への貢献 自社CO₂排出量 スコープ3（カテゴリ11）の削減 カーボンニュートラル達成施策による顧客訴求 セクター・業界の枠を超えたパートナーシップの構築 	<ul style="list-style-type: none"> オカムラグループ気候関連財務情報開示（TCFD） 生産事業所での再生可能エネルギーの利用 RE100、日本気候グループリーダーズ・パートナーシップ（JCLP）への加盟 	

分野	重要課題	リスク	機会	具体的な施策	施策実施により予測される財務への影響
従業員の働きがいの追求	Work in Life (ワークインライフ) の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● エンゲージメントの悪化による生産性・創造性の低下、離職の増加など ● 安全配慮義務違反による事故、罰則、賠償金支払 ● ハラスメント行為など人権侵害による係争コストと賠償金支払 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康と安全に配慮した職場環境の構築、働きがい改革の推進による、従業員満足・エンゲージメントや生産性・創造性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 働きがい改革 WiL-BE 2.0 の推進 ● エンゲージメントサーベイの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員のエンゲージメント向上による生産性の向上 ● 多様性に富む組織を起点としたイノベーションの創出による生産性の向上および事業の拡大
	DE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン) の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記によるステークホルダーからの信用失墜 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様なバックグラウンドを持つ従業員の採用と育成により、多様で柔軟な企業文化が醸成され、イノベーションが促進される 	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ採用の実施 ● 仕事と育児の両立支援制度・仕組み構築 	
	キャリア形成支援と専門人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の確保と育成が不十分な場合、事業運営能力が低下する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の成長・キャリア開発に向けた取り組みにより、専門知識とモチベーション向上が促進され、企業成長の原動力となる 	<ul style="list-style-type: none"> ● オカムラキャリアジャーニーの推進 	
責任ある企業活動	公正・透明・誠実な行動	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令・コンプライアンス違反によるステークホルダーからの信用失墜・業績悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 倫理的な事業活動を通じたステークホルダーからの信頼獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修実施 ● 内部通報制度の適正な運用 	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーからの信頼獲得による売上収益への貢献と企業価値の向上
	リスクマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 急激な社会環境変化による事業活動の停止や機会損失 	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクへの予防的対応と計画、リスク対応による安定的な操業、ステークホルダーからの信頼獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害対策、秘密情報管理、情報セキュリティ対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス違反および訴訟に関するリスクの低減による突発的なコスト発生回避
	適切な情報開示とステークホルダーとの対話	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主・地域住民・顧客などさまざまなステークホルダーとのトラブルによる信用失墜、操業停止、損害賠償の係争コスト、賠償金支払 など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 透明性の高い情報開示を通じた投資家の信頼・投資意欲の向上 ● 市場ニーズや期待に応える製品やサービス開発 ● 地域からの信頼を得ることで、生産事業所・拠点で安定的に操業 	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティレポート、統合報告書の発行 ● ステークホルダーエンゲージメントの実施 	

社会課題解決と環境配慮に向けて サステナビリティ・リンク・ボンドを 発行

オカムラは、社会課題の解決と環境配慮を目的として、サステナビリティ・リンク・ボンドを2022年6月、2024年6月の2度発行しています。

2024年6月発行の同ボンドは発行年限5年、発行額50億円、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、SPT）を「2026年度に温室効果ガス排出量を2020年度比30%削減」と定め、SPT未達となった場合、償還期日までに環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定NPO法人・地方自治体などへ社債発行額の0.15%相当額の寄付を実施するものです。

発行に向け、オカムラはサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークを策定し、当該フレームワークに対し、株式会社日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則2023」および環境省による「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版」への適合性に関する第三者意見を取得しています。

SPTの判定結果は、オカムラグループ サステナビリティレポートまたはウェブサイトにて公表します。

 サステナビリティ・リンク・ボンド
<https://ir.okamura.co.jp/library/sustainabilitylinkedbonds/>

人が活きる環境づくりを さらに促進するために オカムラグループのDX（デジタル トランスフォーメーション）戦略

オカムラは、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に向けて、先端のデジタル技術の活用を積極的に行っています。2021年8月には「経営戦略の一環としてDXの推進を強化します」という「DX宣言」を発出し、その後、2023年2月に内容を更新するとともにオカムラのDX戦略の軸となる「DX戦略方針」を定めました。絶えず変化する社会の中で、機動的な事業経営を持続していくためには、常に学び続けることができる組織文化が必要との考えのもと各種取り組みを展開しています。また、マテリアリティ（経営の重要課題）におけるリスクの低減・機会の創出に向けた取り組みとして、SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）とDXを一体とした企業価値のさらなる向上へつなげていきます。（関連 [▶ P.39](#)、[▶ P.102](#)）

 オカムラのDX戦略
<https://www.okamura.co.jp/corporate/dx/>